

くらしナビ 生活スタイル

中小企業・外勤者にリスク

健康妄想曲 ③

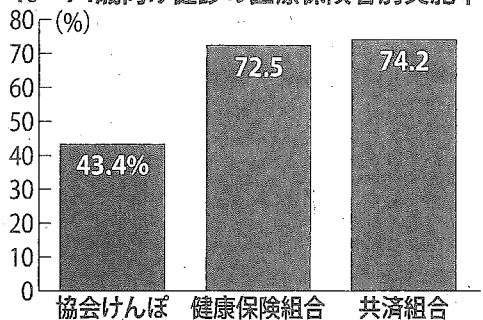
第2章 広がる格差

●ギリギリまで働き

「このごろ体調が悪いんです。昨秋、関東地方の50歳代の女性は保健師に打ち明けました。受診を強く勧めると、末期の乳がんが判明した。骨まで転移し治療は難しい。女性は中堅企業に現場のパートとして長く勤める。夫とは離婚。30歳代の息子は引きこもり、高齢の母親には介護が必要で、仕事と家事に追われ、病院には長く行かずにいた。健康診断は定期的に受けていたが、がんまではわからない。人間ドックの負担は1万〜2万円、女性のわずかな収入では手が届かない。2カ月入院していたが、自宅に戻り最低限の療養を続けている。保健師によると、乳がんを早期で見つけていれば、ここまででの転移は考えられないという。自分のことは後回しにしていたのではないか。女性の働く業界は「底辺の人が多く支える。夜の居酒屋のバイトと掛け持ちする例もある。健康を犠牲に「ギリギリまで働いている」。

日本の企業従業員数の7割は中小企業が占める。従業員

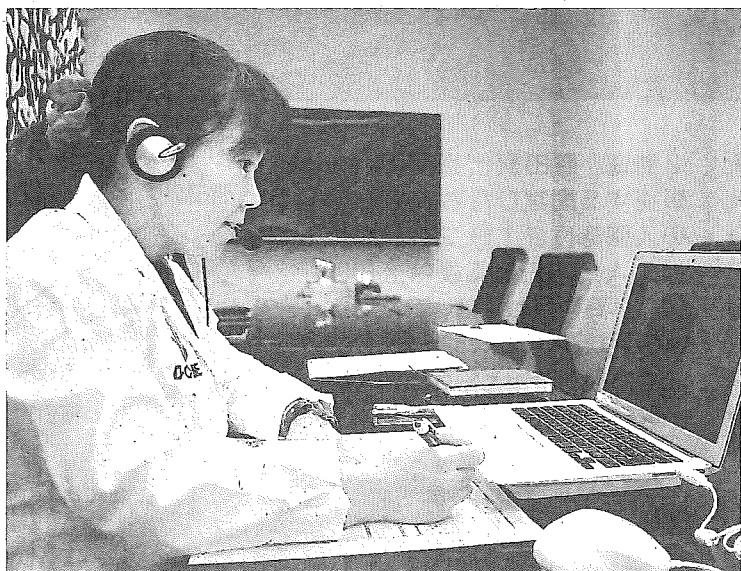
40~74歳向け健診の医療保険者別実施率



※2014年度、厚労省資料

40歳以上の健康診断実施率低い「協会けんぽ」

企業や役所に勤める人(扶養家族含む)を保険者別で見ると大企業などの健康保険組合(2922万人、14年度平均)、公務員などが入る共済組合(882万人)、中小企業の「協会けんぽ」(3600万人)の三つに大別される。40~74歳の健康診断・特定健康診査の実施率は健保組合、共済組合が7割超なのに、協会けんぽは4割台。1人当たり医療費は健保組合が約14万9000円なのに協会けんぽは約16万7000円と高い。



健康診断の結果が悪かった大手企業の社員に遠隔で指導する保健師の塚本亜麻美さん—東京都港区のオンライン健康支援企業「リンケージ」で

の健康を重視する大企業は増えているが、中小企業にはまだ広がっていない。首都圏の産廃処理施設を保健師が訪ねると、一人で働いている40歳代の男性に歯が一本もなかった。健康診断で結果の数値が悪く、保健師が訪問した。男性は「歯ぐきまで何でもつぶして食べられる」と意に介していない。1人暮らしの男性は、1人で機械類を操作しており、自宅からの直行直帰でだれにも会わない。コンビニで食料を買う程度だ。指導しようとしても「困ってない」と取り合わない。だからからも期待されないことが、健康を悪化させたのではと保健師は見る。「勤め人に健康格差の底辺に沈む人がいる」と話す。

●長時間労働が影響

業種でも格差がある。従業員9人以下の事業所が約8割を占める「協会けんぽ」(全

国健康保険協会、約170万事業所)。40~74歳向けの健康診断の結果を分析したところトラック、タクシー、鉄道などの業界は数値全般が他業種に比べ悪かった。情報通信では、長時間労働の影響で肥満、脂質の値が悪く、女性では夜勤もある社会福祉・介護でメタボが多かった。労働環境が厳しいほど健康状態が悪化する傾向が示された。

中規模企業に勤める関東地方の男性は体重120kg、腹囲は130cmを超え、糖尿病性腎症を患う。透析治療一歩手前なのに、いくら説明しても服薬や塩分管理ができていない。仲間とパーティーで飲むなど生活が変えられない。「重病化する怖さが伝わらない」と保健師は嘆く。中小企業では健康に関する情報力(ヘルスリテラシー)が低い人も多い。

健康的な経営に詳しい古井祐司・東京大特任助教は「中小企業では一人が複数の任務をこなし、ベテランも多い。社員が健康を失えば会社の損失が大きくなり、人手不足の中で若い社員も来ない。中小企業こそ健康経営をやらないとやっけない」と指摘する。

●大企業にも悩み

大企業にも悩みはある。企業内格差だ。経済産業省の健康経営銘柄「に2年連続で選定されたワコール。健康一流企業だ。女性の社員比率が約9割で、社員の7割はパートなど全国の出先で販売にあたる「ビューティーアドバイザー」だ。健康増進を全社で進め、血圧異常など四つのリスク指数の低減を目指す。内勤者に比べて外勤の低下は鈍い。喫煙率(2015年)は女性で内勤は11%なのに外勤は19.8%。従業員の喫煙率が比較的高いパートで働く外勤者が禁煙を進めるのは難しい。

柏木裕之・ワコール健康保持理事は「外勤者が改善させたいコア層だが、内勤と耳に入る情報の差も大きい。分散して事業所を持つ企業の共通課題だ」と話す。健康情報を社内報で伝えるが、スマホも使えない外勤者もいる。ワコールでは外勤教育を強化し、情報通信技術(ICT)活用で格差を埋める予定だ。全国に599店舗(16年)を展開するオートバックスセ

ブンも社内格差に悩みを抱える。オートバックス健保(8410人)は、子会社社員にも加入を拡大中で、被扶養者も含めた加入者が年1〜2割のペースで増えており、社内格差が目につくようになった。「健康は財産」の理念を掲げるほど健康に関心があり、本社の喫煙率は徐々に下がりが36.4%。だが、子会社は態勢が整わず平均48.2%。66.7%という子会社もある。「本当はやめたいと思っている人がほとんどだ。一緒に進めてくれる人が必要」と話す杉河修常務理事が注目したのは遠隔禁煙外来だ。子会社社長ら26人を説得、先月から取り組む。

禁煙外来を担うオンライン健康支援企業「リンケージ」によると、保険適用になる一般的な禁煙外来は12週間のうち5回も通院がある。多忙な人は難しい。リンケージの遠隔診療は、医師が最初に「若い世代で周囲に喫煙者がいて、序盤に脱落しやすい」など利用者や四つの属性に分類する。8週間以内に医師らが4回オンラインで診療し、禁煙薬を自宅や会社に送る。さらに36週目まで電子メールで実施状況を確認する。仕事の合間や旅行先、休憩中の公園で受ける人もいる。保健師・管理栄養士のサポートデスクが最低週2回、電話で支援するのがミソだ。

デスクの吉田友紀マネージャーは「うまくいかないことを前提に利用者を否定せず、悩みを聞いて支え、続けられたらほめる。多くの人がプログラムを完遂できる」。健康診断で問題が見つかった人への指導も遠隔で。木村大地代表は「遠隔診療は、あきらめる言いつけをなくせる。健康格差を縮めることができる」と話す。【斎藤義彦、写真も】

次回回は7日掲載



7月2日(日) 2017年(平成29年) 発行所: 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 電話(03)3212-0321 毎日新聞東京本社

Haruta Shoes advertisement featuring a black loafer shoe and the text '歩みつづけて 創業100年。' and 'HARUTA SHOES'.

Newsline advertisement with the headline 'ダッカ人質テロ1年 7-27' and a photo of a group of people, with text '共同 ダッカの人質テロ事件から1年。背後に、過激派組織「イスラム国」(IS)に影響された若者の姿が浮かぶ。'.

Advertisement with the headline '「要介護」改善事業者を評価 8' and text '厚生労働省は2018年度の医療・介護同時報酬改定で、要介護高齢者の状態を改善した事業者を評価する方針だ。' and a photo of a person.

Advertisement with the headline '親亡き後の生活が不安 21' and text '47歳の独身女性。「両親が他界後、独りぼちの生活を考えると怖い」との相談に立川談' and a photo of a person.